

特許協力条約

PCT

REC'D 29 SEP 2005

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

WIPO

PCT

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 P34110-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005422	国際出願日 (日.月.年) 15.04.2004	優先日 (日.月.年) 18.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 G03B21/14, F21S2/00, F21V7/00, 7/09, 13/00, G02B27/00, G03B21/00, H04N5/74 // F21Y101:00		
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 24 ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた振正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 04.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.09.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 伊藤 昌哉
	2M 3406
	電話番号 03-3581-1101 内線 3274

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第1-5, 9-11, 13, 20, 26-28 ページ、出願時に提出されたもの
第6-8, 12, 14-19, 21-25 ページ*、04.11.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第10, 12-18 項、出願時に提出されたもの
第_____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第1-9, 11 項*、04.11.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第1-19 ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ ページ
 請求の範囲 第_____ 項
 図面 第_____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）_____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第_____ ページ
 請求の範囲 第_____ 項
 図面 第_____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）_____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-18	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2	有
	請求の範囲 1, 3-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-18	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 1-122501 A (本田技研工業株式会社)
1989. 05. 15, 第4頁左上欄第2-18行, 図6

文献2 : JP 5-040223 A (キヤノン株式会社)
1993. 02. 19, 段落【0032】

文献3 : JP 2000-171901 A (松下電器産業株式会社)
2000. 06. 23

文献4 : JP 2002-258212 A (リコー株式会社)
2002. 09. 11, 段落【0045】-【0047】，図12

請求の範囲1、3-13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2により進歩性を有しない。文献1に記載された発明は、照明輝度の低下の防止を目的としたものであるから、球面反射鏡3'''によって橢円反射鏡2''からの反射光が遮られないように、球面反射鏡3'''を、光源1からの光が橢円反射鏡2''に反射されることにより形成される光束より実質上外側に配置することは、当業者にとって容易である。文献2にも、「第1凹面鏡2aの開口形状は、光源手段3からの光束のうち橢円面鏡1で反射し第2焦点1bに入射する光束を遮光しないように設定している」ことが記載されている。

また、請求項11-13の光源装置から出射される光を実質上平行光に変換するレンズ手段は周知事項である。

請求項14-18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3と新たに引用した文献4により、進歩性を有しない。文献3には、複数の光源装置の基準軸が同一平面内で一致すると認められるもの、文献4には、2個の回転橢円面鏡からなるリフレクターを、2つの焦点位置がほぼ一致するように設置したものが記載されている。文献3または文献4に記載の発明において、文献1に記載の光源装置を用いることは、当業者が容易に想到したものである。

請求項2に係る発明は、文献1-4のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

前記光発生手段から放射される、前記第1の凹面鏡に集光されない他の一部の光を集光し、前記第1の凹面鏡へ反射する第2の凹面鏡とを備え、

前記第1の凹面鏡の反射面および前記第2の凹面鏡の反射面は、前記光発生手段の発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点とを結んでなる基準軸に対して、それぞれ非回転対称な形状を有し、

前記第2の凹面鏡の反射面と前記発光源との距離は、前記発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点との距離より短く、

前記第1の凹面鏡の反射面の一部は、前記基準軸の周囲に形成されており、

前記第2の凹面鏡は、前記光発生手段の光が前記第1の凹面鏡に反射されることにより形成される光束より実質上外側に配置されている、光源装置である。

また、第2の本発明は、

光発生手段と、

前記光発生手段から放射される一部の光を集光する第1の凹面鏡と

前記光発生手段から放射される、前記第1の凹面鏡に集光されない他の一部の光を集光し、前記第1の凹面鏡へ反射する第2の凹面鏡とを備え、

前記第1の凹面鏡の反射面および前記第2の凹面鏡の反射面は、前記光発生手段の発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点とを結んでなる基準軸に対して、それぞれ非回転対称な形状を有し、

前記第2の凹面鏡の反射面と前記発光源との距離は、前記発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点との距離より短く、

前記第1の凹面鏡の反射面の一部は、前記基準軸の周囲に形成されており、前記第2の凹面鏡は、前記光発生手段の光が前記第1の凹面鏡に反射されることにより形成される光束内に配置されている、光源装置である。

また、第3の本発明は、前記第1の凹面鏡は、一個又は複数個の二次曲面を前記反射面として有する、第1または第2の本発明の光源装置である。

また、第4の本発明は、前記第1の凹面鏡の二次曲面は橜円曲面の一部であって、前記橜円曲面の焦点のひとつが前記光発生手段の前記発光源に実質上一致し、もうひとつが、前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点と一致している、第3の本発明の光源装置である。

また、第5の本発明は、前記第2の凹面鏡は、一個又は複数個の二次曲面を前記反射面として有する、第1または第2の本発明の光源装置である。

また、第6の本発明は、前記第2の凹面鏡の二次曲面は球面の一部であって、

前記球面の中心が前記光発生手段の前記発光源に実質上一致している、第5の本発明の光源装置である。

また、第7の本発明は、前記第1の凹面鏡の反射面は、前記第2の凹面鏡の反射面よりも前記発光源寄りに位置しており、

前記第1の凹面鏡の集光角度を前記基準軸を含む平面により二分し、大きいほうの角度を α 、小さい方の角度を β 、前記光発生手段から前記第1の凹面鏡および前記第2の凹面鏡に放射される光の最大角度を γ 、前記第2の凹面鏡の集光角度を θ とすると、

(数1)

$$\alpha > \beta > 0$$

(数2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ$$

(数3)

$$0 < \theta \leq \gamma - \beta$$

の関係を満たす、第1の本発明の光源装置である。

また、第8の本発明は、前記第2の凹面鏡の反射面は、前記第1の凹面鏡の反射面よりも前記発光源寄りに位置しており、

前記第1の凹面鏡の集光角度を前記基準軸を含む平面により二分し、大きいほうの角度を α 、小さい方の角度を β 、前記光発生手段から前記第1の凹面鏡および前記第2の凹面鏡に放射される光の最大角度を γ 、前記第2の凹面鏡の集光角度を θ とすると、

(数1)

$$\alpha > \beta > 0$$

(数2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ$$

(数4)

$$0 < \theta \leq 180^\circ$$

の関係を満たす、第2の本発明の光源装置である。

また、第9の本発明は、前記光発生手段は、
前記発光源を収納する管体を有するランプであって、
前記管体は、前記発光源からの放射光を透過する管球部と、前記管
球部から突出した一对の端部とを有し、

前記一对の端部は、前記基準軸の周囲に設けられている、第1または
第2の本発明の光源装置である。

また、第10の本発明は、前記管球部は、前記第1の凹面鏡の反射
面と対向する第1の対向面と、前記第1の凹面鏡の反射面および前記
第2の凹面鏡の反射面と対向する第2の対向面とを有し、

前記第1の凹面鏡の反射面の前記一部は、少なくとも前記第2の対
向面と対向するものである、第9の本発明の光源装置である。

また、第11の本発明は、第1または第2の本発明の光源装置と、
前記光源装置の前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点と光学
的に結合する位置に配置され、前記光源装置から出射される光を実質
上平行光に変換するレンズ手段とを備えた、照明装置である。

また、第12の本発明は、前記レンズ手段はロッドインテグレータ
である、第11の本発明の照明装置である。

また、第13の本発明は、前記レンズ手段はレンズアレイである、
第11の本発明の照明装置である。

また、第14の本発明は、前記光源装置は複数であって、それぞれ
の前記基準軸が同一平面内で一致するよう配置されており、

前記複数の光源装置から射出された光を前記レンズ手段へ導く導光
手段をさらに備えた、第11の本発明の照明装置である。

また、第15の本発明は、前記複数の光源装置は、それぞれの前記

ランプ発光部 111 と、発光源の電極等を含み、ランプ発光部 111 から突出した形状を有する一対の端部 111c および 111d とから構成される。なお、ランプ発光部 111 の管球部と端部 111c および 111d は同一の管体から一体的に構成される。また、ランプ 11 としては、発光源となる発光部形状が非常に点光源に近く大光出力が可能なキセノンランプや、発光効率が優れているメタルハライドランプや、点灯時のランプ発光部（発光管）内を超高圧にした水銀灯、およびハロゲンランプなどを用いることができる。

楕円面鏡 12 の有する反射面の二つの焦点のうち、一方はランプ発光部 111 の発光源と一致するように配置されており、したがって光透過面 111b から放射され楕円面鏡 12 により集光された光は楕円面鏡 12 の出射開口側へ集光され、他方の焦点に光のスポットを形成する。ここでランプ発光部 111 の発光源と一致する焦点の位置を焦点位置 F1、光のスポットが形成される焦点の位置を焦点位置 F2 とすると、楕円面鏡 12 は、その光軸 14、すなわち焦点位置 F1 と F2 とを結ぶ基準軸に対して非回転対称な形状を有している。さらに楕円面鏡 12 の反射面の一部は、図 1 に示す光軸 14 の周囲にわたって存在し、さらにその一部は、ランプ 111 の後方までまわりこんで、光透過面 111a と対向するように形成されている。

また、球面鏡 13 も光軸 14 に対して非回転対称な形状を有し、その反射面はランプ発光部 111 の光透過面 111a と対向し、そこからの放射光が到達できる範囲であって、楕円面鏡 12 が無い部分を覆っている。また図において球面鏡 13 のなす反射面の中心は、焦点位置 F1 と一致している。要するに、楕円面鏡 12 は光透過面 111b および光透過面 111a から放射される光を集光可能であり、球面鏡

、光軸14に対して非回転対称な構成とし、ランプ11から直接放射される光を反射して、非回転対称な光束を形成するようにするとともに、ランプ11から放射され、楕円面鏡12で反射されない光を、球面鏡13により楕円面鏡12へ再度反射させるようにしており、非回転対称な光束においても、回転対称の光束に近い光束量を確保している。

さらに、楕円面鏡12を、光軸14に対して非回転対称に形成するとともに、反射面をランプ発光部111の背後まで回り込むように形成して、球面鏡13が反射する光が放射されるのと同一の透過面からの光をも直接集光するようにしたことにより、図15の第2の従来例の光源装置のように、球面鏡13が、光透過面111aからの全ての放射光を反射する必要がないため、集光されず外部へ放射される反射光が生ずることを防ぎ、楕円面鏡12の実質的な大きさを変更することなく、光束量を十分得られることができる。

さらに、本実施の形態の光源装置においては、球面鏡13の曲率半径Rを、楕円面鏡12の焦点間距離よりも短い構成としたことにより、光束量を最大限確保しつつ、光源装置のサイズを最小に保つことでできるという効果を与える。これは以下の理由による。すなわち、単に集光効率を高めるためだけであれば、球面鏡13を、その反射面が楕円面鏡12からの出射光束の収束点である焦点位置F2と実質上一致するまで後退させた位置に設け、さらに球面鏡13の反射面上の、焦点位置F2に対応する位置に、集光スポットとほぼ実質同一大の開口を設ければよい。この場合、ランプ発光部111から出射されるほぼ全ての光を、球面鏡13と楕円面鏡12とによって集光することが可能となり、最大限の集光効率が得られるが、楕円面鏡12の集光

角度を変化させても、球面鏡13の曲率半径が一定であるため、光源装置全体のサイズが大きくなってしまう。

そのため、本実施の形態では、上記のように、球面鏡13の曲率半径Rを、楕円面鏡12の焦点間距離lより短くすることにより、集光効率の向上と装置の小型化とを両立させることができる。

次に、この光軸14に対して非回転対称な光源装置において、光利用効率が向上し、かつ球面鏡13のサイズが大きくならない形状を示した光源装置を実現するための条件を説明する。

図6、図7に、球面鏡13がランプ発光部111からの放射光を取り込む角度が最大となる垂直面での断面図を示す。つまり、この断面図は、球面鏡13をランプ発光部111から望む角度が最大となる断面である。

光軸14を含み、図2のA-A'直線と直交する平面にて二分した楕円面鏡12の集光角度のうち、大きい方を角度 α 、小さい方を角度 β とし、ランプ11から放射される光の最大角度を γ 、球面鏡13の集光角度の範囲を θ とするとき、図6に示すように、球面鏡13が楕円面鏡12で反射される光線をほぼ遮光しない範囲で、楕円面鏡12の反射光線の外側にある場合、すなわち楕円面鏡12の反射面は、球面鏡13の反射面よりランプ発光部111よりに配置されている場合

(数1)

$$\alpha > \beta > 0 \quad (1)$$

(数2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ \quad (2)$$

(数3)

15/1

$$0 < \theta \leq \gamma - \beta \quad (3)$$

なお、角度 α により定義される反射面は光透過面 1 1 1 b からの放

射光を反射し、角度 β により定義される反射面は光透過面 1 1 1 a からの光を反射する。

図 7 に示すように、球面鏡 1 3 が楕円面鏡 1 2 で反射される光線をほぼ遮光しない範囲で、ランプ発光部 1 1 1 の管球部の表面に、または、その近傍に形成されている場合、すなわち球面鏡 1 3 の反射面が、楕円面鏡 1 2 の反射面よりランプ発光部 1 1 1 よりに配置されている場合、

(数 1)

$$\alpha > \beta > 0 \quad (1)$$

(数 2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ \quad (4)$$

(数 4)

$$0 < \theta \leq 180^\circ \quad (5)$$

を満たすことが望ましい。なお、上記図 6 の条件において、球面鏡 1 3 の曲率半径 R < 楕円面鏡 1 2 の焦点距離 L である。

ここで重要な点は β が正であることである。これが、楕円面鏡 1 2 の反射面がこの断面図 6, 7 において、光軸 1 4 の上下両側にまたがっている構成を与える。さらに、ランプ 1 1 の端部 1 1 1 c をまたいで、反射面が光透過面 1 1 1 b のみならず光透過面 1 1 1 a とも対向する構成を与える。このように楕円面鏡 1 2 が光軸 1 4 の上下両側にまたがり、反射面が光透過面 1 1 1 b のみならず光透過面 1 1 1 a とも対向することによって、楕円面鏡 1 2 が大きな角度でランプ発光部 1 1 1 からの光を直接集光することが可能となる。球面鏡 1 3 は、光透過面 1 1 1 a からの光のうち、楕円面鏡 1 2 がカバーしきれない、すこし残っている光を集めればよいだけとなるので、小さなサイズで

16/1

済む。よって、ランプ発光部111から放射され、損失することなく
橭円面鏡12へ向

かいで第2焦点F2に集光される光が最大となる状態であり、直接球面鏡13へ向かい、反射され、ランプ発光部111近傍を通過して、楕円面鏡12へ向かい、第2焦点に集光される楕円面鏡12で反射されるまでに多くの損失が発生する光量が比較的少なくて済むことになる。よって、実質的に楕円面鏡12の大きさを変更することなく、光源装置全体から出射される光の集光効率が従来例に比べて向上することになる。

上記式(1)は、楕円面鏡12の反射面が光軸14に対して非回転対称性を有する条件を示す。

上記式(2)、(4)の関係が満たされない場合、球面鏡13で反射された光は楕円面鏡12の反射面が存在しない領域に到達するため、光利用効率を向上することができない。

上記式(3)、(5)は、球面鏡13が集光できる範囲を示している。

また式(3)は、図6に示すように、球面鏡13が楕円面鏡12の反射面の外側にある場合なので、ランプ11からの放射光を最大限取り込める範囲で、球面鏡13の角度を小さく納めることができる範囲を示す。

球面鏡13が、楕円面鏡12の反射面の外側にある場合は、図7の例の、ランプ11の管球面近傍にある場合よりも光源装置のサイズは大きくなるが、球面鏡13の反射面へ入射するランプ発光部111から出射される光束密度が低下し、反射面に要求される耐熱性等が軽減できるという利点がある。

式(5)は、図7に示すように、球面鏡13が光透過面111aと実質一致するランプ管球面または、その近傍にあり、楕円面鏡12の

形成する光束内に配置される場合なので、球面鏡1 3の角度範囲によ

って光源装置としての大きさがほぼ変化することができないため、より高効率化を重視した角度範囲を設けることが望ましい。

これらの構成であれば、光軸 1 4 に対してほぼ回転対称に放射されるランプ出射光束を、光軸 1 4 に対して非回転対称な光束として効率良く楕円面鏡 1 2 から出射させることが可能となる。

また、図 1 では球面鏡 1 3 を 1 個用いた場合を示しているが、光軸 1 4 に対して回転対称な形状の楕円面鏡から数カ所切り取られた形状を持つ楕円面鏡の場合、球面鏡を複数個用いることで、複雑な開口形状を有する楕円面鏡であっても、楕円面鏡で覆えない領域に到達するランプ 1 1 からの放射光を集光することが可能となり、光源装置の光利用効率を向上させることができる。

また、図 3 に示すように、本実施の形態の光源装置 1 0 0 と、ミラー や、ガラス柱またはミラーを張り合わせてなるロッドインテグレータ 1 0 1 や、レンズ等の光学手段 1 0 2 を所定の位置に配置することで、光源装置 1 0 0 から出射された光を所定の略平行光に変換する本実施の形態にかかる照明装置を得ることができる。

また、図 4 に示すように、ガラス柱またはミラーを張り合わせたロッドインテグレータを用いた照明装置ではなく、複数のレンズを 2 次元的に配置したレンズアレイを用いた照明装置であっても良い。

さらに、図 5 に示すように、上記の照明装置に、フィールドレンズ 1 0 4 、光変調素子 1 0 5 、投写レンズ 1 0 6 を追加して設ければ、本実施の形態にかかる投写型表示装置を得ることができる。

なお、光変調素子 1 0 5 として反射型ライトバルブ、透過型ライトバルブ、アレイ状に配置された微小ミラーによって反射方向を変化できるミラーパネルや、光書き込み方式等の光変調素子を用いることが

できる。

さらに、図3、図4、図5では、光源装置100からの放射光を照明光に変換する光学手段としてレンズを図示したが、レンズだけだけでなく、ミラー或はプリズムを用いたものや、または複数個のレンズを組み合わせた光学要素が含まれた光学系であっても良い。

さらに、図5では光変調素子として透過型ライトバルブを1つだけ備えた構成を例示しているが、複数個の光変調素子を備えた構成であっても良い。

さらに、図示していないが、色分解および色合成を行うことができるプリズムやフィルタ、ミラーなどを用いた構成であっても良い。

以上のように、本実施の形態1によれば、ランプ11と橜円面鏡12と球面鏡13を備え、光軸に対して非回転対称な形状を有する橜円面鏡で集光できない光を集光することが可能な位置に球面鏡を配置することによって、高効率で小型な光源装置を得ることができる。

さらに、このように、高効率で小型な光源装置を備えることにより、同じ出力のランプを用いればより明るく、また、同じ明るさをより低出力なランプを用いて可能とするので消費電力を低く抑えることができる照明装置および投写型表示装置を提供することができる。

なお、以上の説明では、第1の凹面鏡として橜円面鏡12を用いたが、2次曲面を持つ反射面鏡であればよく、放物面鏡や複数個の橜円面鏡を組み合わせた形状の反射面鏡等を用いてもよい。さらに、第1の凹面鏡としては、二次曲面に限定されるものではなく、フレネルミラー等の、複数の平面または曲面から形成されたものであってもよい。

さらに、第2の凹面鏡として球面鏡を用いたが、ランプ放射光をランプ発光部近傍へ効率よく反射可能な2次曲面を持つ反射面鏡であれ

が物理的に干渉することを防ぐため、それぞれの光源装置について、凹面鏡1の一部分を切り取った構成がすでに知られていた。しかしながらこの場合、凹面鏡1の切り取られた一部分の集光効率が劣ってしまうという問題がある。

この問題を回避するため、図13に示すように、一対の光源装置を、互いの反射面が対向するように配置し、ロッドインテグレータ2の入射側開口2aの直前に、複数個の光源装置1から出射された光束をロッドインテグレータ2の入射開口側開口2aへ導くような角度で設けられたミラー200を配置した構成もある。

この構成とした場合、凹面鏡6自体の物理的干渉は無いものの、凹面鏡6から出射された全ての光束をロッドインテグレータ2側へ反射するようにミラー200を配置させると、ミラー200の物理的干渉により、入射側開口2aへ反射されない光束が発生するため、実質上凹面鏡6の利用されない領域（図中点線にて示す）が発生する。この場合、橜円面鏡は干渉部分がないため、光軸に対して回転対称な橜円面鏡を配置することはできてもミラー干渉部分に入射した光が利用されないという結果となる。

次に、図14は、図13の光学系の光源装置として、図12のような従来構成の光源装置を用いた多灯式光学系の構成を示す図である。この場合、図13の凹面鏡と同様、第1の凹面鏡6には実質上利用されない領域（図中点線にて示す）が生じてしまい、この第1の凹面鏡6の実質上の利用されない領域に直接ランプから入射する光束に加えて、さらに第2の凹面鏡7で反射された後発光部近傍を通過して、その第1の凹面鏡6の実質上利用されない領域に入射する光束が発生するため、光利用効率がさらに低くなるという問題を有している。

さらに、図13の光学系の光源装置部として、図15のような従来の光源装置を用いた場合、直接楕円面鏡8で取り込むことができる光束まで、光損失が発生する球面鏡9で反射された後、発光部近傍を通過し楕円面鏡8で反射するため、光源装置から出射される光束が最大の効率で利用できていなかった。

本発明の実施の形態2の照明装置は、実施の形態1の光源装置を照明装置に用いることにより、上記のような問題を解決するものである。

図8に、本発明の実施の形態2による、本発明の実施の形態1の光源装置を用いた多灯式光学系の照明装置を示す。

照明装置において、各光源装置100は、それぞれの光軸14が同一平面内で一致するよう配置されており、図中では同一線上となっている。

光源装置100は、楕円面鏡12の反射面の小さい方を、ミラー200の干渉を生ずる部分で利用されない部分に向け、その利用されない部分には球面鏡13が位置するように配置されている。なお、ミラー200は本発明の導光手段に相当する。

このような照明装置においては、球面鏡13に入射したランプ11からの放射光は、ランプ発光部111の付近を通過するように戻された後、ミラー200やロッドインテグレータ101で利用されることができる楕円面鏡12の反射面を介してミラー200側へ出射されるため、ロッドインテグレータ101後も損失を受けることがない光束となり、光源装置から出射される光束の光利用効率を向上させることができる。

つまり、光源装置100における、球面鏡13を発光中心（焦点位置F1に相当）から望む角度が実質上最大となる、発光中心を含む特

定断面において、光軸14に対する楕円面鏡12の集光角度のうち最も小さい角度（図6、7に示す角度 β に対応する）を有する反射面が設けられる位置は、二つの光源装置100から出射される光束が、ロッドインテグレータ101に入射する手前で、近接する際に、一方の光源装置から出射された隣り合う光束に最も近い光束内の位置と、ほぼ一致するように配置される。これにより、ランプ発光部111から直接楕円面鏡12で集光できる有効な光束が最も多くなる。一方、楕円面鏡12で集光できないランプ発光部111からの光束も球面鏡13で集光できる。

なお、この構成においても、ランプ11としてメタルハライドランプや水銀灯等を用いている場合、発光物質およびランプ11を構成している材料による光吸収、光散乱等による損失は生じるが、球面鏡13で反射された光束の全部とはいかないが吸収・散乱されることなく発光体近傍を通過した光は楕円面鏡12に到達することとなる。さらに、光軸14に対して非回転対称かつ光軸14にまたがって形成された反射面を有する楕円面鏡12のため、光源装置としての集光効率は向上しているので、これまで利用できなかったランプ11からの放射光が利用されることで、照明装置としての光利用効率を向上させることができる。

また、ランプ発光部111から出射された光束のうち、より多くの光束を、最短経路となる楕円面鏡12による直接集光によって得ることができ、残りの光束も、球面鏡13を介して集光させてるので、集光効率を極めて高めることができる。

また、実施の形態1と同様、球面鏡13の曲率半径Rを楕円面鏡12の焦点距離Lより短くとることで、光源装置100自体のサイズを

小さくでき、照明装置全体を小型化することが可能となる。

また、球面鏡13を小型化すると、楕円面鏡12の焦点距離も短くできるため、ロッドインテグレータ101の入射側開口端101aに対し、より小さな光スポットを形成できるため、ロッドインテグレータ101以降の集光効率も高めることができる。

このように、本実施の形態によれば、高い光利用効率と、小型化と共に実現できる照明装置が得られる。

なお、図8には、光源装置100を、楕円面鏡12の反射面の小さい方が、ミラー200の干渉を生ずる部分で利用されない部分に向け、その利用されない部分には球面鏡13が位置するように配置した例を示したが、図17に示すように、楕円面鏡12と球面鏡13との位置関係が逆転するように各光源装置100を配置するようにしてもよい。この場合、ミラー200の干渉を防ぐため、光源装置100とロッドインテグレータ101との距離をより大きく取る必要があるが、球面鏡13の保持や、調整治具等の部材の配置が容易になるという利点がある。

また、図8にはガラス柱またはミラーを張り合わせたロッドインテグレータ101を用いた照明装置を例に示したが、図9に示すように、複数のレンズを2次元的に配置したレンズアレイ103を用いた照明装置であっても良い。

さらに、図10に示すように、上記の照明装置に、フィールドレンズ104、光変調素子105、投写レンズ106を追加して設ければ、本実施の形態にかかる投写型表示装置を得ることができる。

なお、光変調素子105としては、反射型ライトバルブ、透過型ライトバルブ、光書き込み方式の光変調素子などを用いることができる。

さらに、図8、図9、図10では、照明光に変換する光学手段としてレンズを図示したが、レンズだけでなく、ミラー、プリズムを用いたものや、または複数個のレンズを組み合わせた光学要素が含まれた光学系であっても良い。

さらに、図5、8～10では光変調素子として透過型ライトバルブを1つだけ備えた構成を例示しているが、複数個の光変調素子を備えた構成であっても良い。さらに、図示していないが、色分解および色合成を行うことができるプリズムやフィルタ、ミラーなどを用いた構成であっても良い。

以上のように、本実施の形態2によれば、ランプと楕円面鏡と球面鏡を備えた光源装置を複数個用いた照明装置において、光軸に対して非回転対称な形状を有する楕円面鏡で集光できない光を集光することができる位置に球面鏡を配置することによって、高効率な照明装置を得ることができる。

さらに、このように、高効率な照明装置を備えることにより、同じ出力のランプを用いればより明るく、また、同じ明るさをより低出力なランプを用いて可能とするので消費電力を低く抑えることができる投写型表示装置を提供することができる。

(実施の形態3)

図18に、本発明の実施の形態3の照明装置の構成を示す。図において、ロッドインテグレータ101、リレーレンズ102、光変調素子105は従来例および実施の形態2と同様である。すなわち、図11に示す従来例の照明装置において、光源装置を本実施の形態1の光源装置を用いた構成を有する。このとき、一対の光源装置100は、互いに球面鏡13同士が向かい合うように配置され、各光源装置10

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 光発生手段と、

前記光発生手段から放射される一部の光を集光する第1の凹面鏡と

前記光発生手段から放射される、前記第1の凹面鏡に集光されない他の一部の光を集光し、前記第1の凹面鏡へ反射する第2の凹面鏡とを備え、

前記第1の凹面鏡の反射面および前記第2の凹面鏡の反射面は、前記光発生手段の発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点とを結んでなる基準軸に対して、それぞれ非回転対称な形状を有し、

前記第2の凹面鏡の反射面と前記発光源との距離は、前記発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点との距離より短く、

前記第1の凹面鏡の反射面の一部は、前記基準軸の周囲に形成されており、

前記第2の凹面鏡は、前記光発生手段の光が前記第1の凹面鏡に反射されることにより形成される光束より実質上外側に配置されている、光源装置。

2. (補正後) 光発生手段と、

前記光発生手段から放射される一部の光を集光する第1の凹面鏡と

前記光発生手段から放射される、前記第1の凹面鏡に集光されない他の一部の光を集光し、前記第1の凹面鏡へ反射する第2の凹面鏡とを備え、

前記第1の凹面鏡の反射面および前記第2の凹面鏡の反射面は、前記光発生手段の発光源と前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点

とを結んでなる基準軸に対して、それぞれ非回転対称な形状を有し、
前記第2の凹面鏡の反射面と前記発光源との距離は、前記発光源と
前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点との距離より短く、
前記第1の凹面鏡の反射面の一部は、前記基準軸の周囲に形成され
ており、

前記第2の凹面鏡は、前記光発生手段の光が前記第1の凹面鏡に反
射されることにより形成される光束内に配置されている、光源装置。

3. (補正後) 前記第1の凹面鏡は、一個又は複数個の二次曲面
を前記反射面として有する、請求の範囲第1項または第2項に記載の
光源装置。

4. (補正後) 前記第1の凹面鏡の二次曲面は橜円曲面の一部で
あって、

前記橜円曲面の焦点のひとつが前記光発生手段の前記発光源に実質
上一致し、もうひとつが、前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点
と一致している、請求の範囲第3項に記載の光源装置。

5. (補正後) 前記第2の凹面鏡は、一個又は複数個の二次曲面
を前記反射面として有する、請求の範囲第1項または第2項に記載の
光源装置。

6. (補正後) 前記第2の凹面鏡の二次曲面は球面の一部であつて、

前記球面の中心が前記光発生手段の前記発光源に実質上一致している、請求の範囲第5項に記載の光源装置。

7. (補正後) 前記第1の凹面鏡の反射面は、前記第2の凹面鏡の反射面よりも前記発光源寄りに位置しており、

前記第1の凹面鏡の集光角度を前記基準軸を含む平面により二分し、大きいほうの角度を α 、小さい方の角度を β 、前記光発生手段から前記第1の凹面鏡および前記第2の凹面鏡に放射される光の最大角度を γ 、前記第2の凹面鏡の集光角度を θ とすると、

(数1)

$$\alpha > \beta > 0$$

(数2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ$$

(数3)

$$0 < \theta \leq \gamma - \beta$$

の関係を満たす、請求の範囲第1項に記載の光源装置。

8. (補正後) 前記第2の凹面鏡の反射面は、前記第1の凹面鏡の反射面よりも前記発光源寄りに位置しており、

前記第1の凹面鏡の集光角度を前記基準軸を含む平面により二分し、大きいほうの角度を α 、小さい方の角度を β 、前記光発生手段から前記第1の凹面鏡および前記第2の凹面鏡に放射される光の最大角度を γ 、前記第2の凹面鏡の集光角度を θ とすると、

(数1)

$$\alpha > \beta > 0$$

(数2)

$$\alpha + \beta \geq 180^\circ$$

(数4)

$$0 < \theta \leq 180^\circ$$

の関係を満たす、請求の範囲第2項に記載の光源装置。

9. (補正後) 前記光発生手段は、

前記発光源を収納する管体を有するランプであつて、

前記管体は、前記発光源からの放射光を透過する管球部と、前記管球部から突出した一对の端部とを有し、

前記一对の端部は、前記基準軸の周囲に設けられている、請求の範囲第1項または第2項に記載の光源装置。

10. 前記管球部は、前記第1の凹面鏡の反射面と対向する第1の対向面と、前記第1の凹面鏡の反射面および前記第2の凹面鏡の反射面と対向する第2の対向面とを有し、

前記第1の凹面鏡の反射面の前記一部は、少なくとも前記第2の対向面と対向するものである、請求の範囲第9項に記載の光源装置。

11. (補正後) 請求の範囲第1項または第2項に記載の光源装置と、

前記光源装置の前記第1の凹面鏡により集光される光の焦点と光学的に結合する位置に配置され、前記光源装置から出射される光を実質上平行光に変換するレンズ手段とを備えた、照明装置。

12. 前記レンズ手段はロッドインテグレータである、請求の範囲第11項に記載の照明装置。

13. 前記レンズ手段はレンズアレイである、請求の範囲第11項に記載の照明装置。

31/1

14. 前記光源装置は複数であって、それぞれの前記基準軸が同一平面内で一致するよう配置されており、